

令和6年 第3回浜松市議会定例会  
代表質問及び浜松市答弁

質問者 市民クラブ 岩田邦泰

質問	答弁
<p><b>1 市長が議会に期待すること</b></p> <p>市長就任から1年半が経過、今期は自身の編成予算で諸課題に取り組んでおられる中、議会との関係も良好に進めていると認識している。また今年1月の行政区再編は、大都市制度・行財政改革特別委員会をはじめとする議会の期待に、当局が応えてくれたものと思っている。</p> <p>さて議会としても現在は、多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟を立ち上げ、当局も参加する期成同盟会と協調していく動きや、より良い議会の在り方を求め、定数を含めた議論を行っているところである。そこで市長が議会に期待することについて、以下伺う。</p> <p>(1) 多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟の活動に関して伺う。</p> <p>(2) 現在行われている議員定数も含めた議会改革議論に関して伺う。</p> <p><b>2 行政区再編における組織改正による評価について</b></p> <p>行政区再編においては、区の再編を契機に今までの組織を再編し、市民サービスの低下防止に留まらず、より向上</p>	<p><b>1. (1)(2)中野市長</b></p> <p>(1)本市は、遠州灘海浜公園篠原地区における多目的ドーム型スタジアム建設の早期実現を促進するため、市または期成同盟会として、継続的に要望活動を行ってきた。今月10日にも、市単独で県知事に要望したところである。本年7月には、県がメイン球場3案を併記した遠州灘海浜公園篠原地区基本計画を公表し、建設に向けて議論が進みつつある。市としては、スタジアム周辺への道の駅設置や、高塚駅北口の土地区画整理事業などと連動し、スポーツ施設と周辺地域が一体となったまちづくりを進めることで、地域活性化を図ることが重要だと考えている。まちづくりは、市や経済界だけでなく、市民の皆様と一体となって取り組まなければ実現できない。このたび、市民の代表である議員の皆様が、会派を超えて団結し、多目的ドーム型スタジアム建設促進議員連盟を設立されたことは大変心強く感じている。多目的ドーム型スタジアムの早期実現に向けて、より一層機運を高めていただくことを大いに期待している。</p> <p>(2)現在、市議会では議員定数など、議会のあり方に関する議論が進められており、先月には、市民の皆様と共に議会のこれからについて考えるシンポジウムが開催されたと同っている。私としても、多くの市民の皆様が議会を取り巻く状況や、議会の活動に関心を持っていただくことは大変有意義なことだと考えている。議会と行政は、市政発展のため、また、市民の皆様の負託にお応えするために、それぞれの立場で議論を尽くし、ともに歩みを進めていかなければならない。このようなことから、引き続き市民の皆様の見解を踏まえつつ、議会改革についての検討が活発に進められていくことを期待している。</p> <p><b>2. (1)小松健康福祉部長</b></p> <p>3福祉事業所体制への移行による効果としては、旧行政区を超えた業務応援、さらには人事異動によらない配置替えなど、市民サービスに支障を来さないための機動的な職員配置が容易となったことが挙げられる。また、福祉事業所が制度所管課と同じ本庁組織となったことにより、部内連絡会等を通して定期的に情報共有が図られるとともに、所管部長に一元化され</p>

質問	答弁
<p>していくことを目指した。9月3日開催の大都市制度・行財政改革特別委員会では、主に人員配置の状況を中心に、第1回目の検証が行われたが、改めて効果検証について以下伺う。</p> <p>(1) 再編以前には区役所ごとに生活福祉課などを置き、申請や相談・審査などを行ってきたが、再編に伴い福祉事業所として窓口体制は変えずに本庁組織となった。その効果と課題、今後の対応について伺う。</p> <p>(2) 土木整備事務所は行政区再編を機に「4事務所6出先グループ」から三ヶ日出先グループ新設や所管地区変更を含め「3事務所8出先グループ」になった。その効果と課題、今後の対応について伺う。</p> <p>(3) 選挙管理委員会は行政区ごとに設置するため、7か所から3か所に減った。それに伴う選挙への効果と課題、今後の対応について伺う。</p> <p><b>3 ロボットの活用とロボテイクス産業の振興について</b> 行政区再編では人件費削減</p>	<p>た指揮命令系統のもとで業務を進めているところである。しかしながら、事務処理手順の統一化や内部事務の集約化については、まだ不十分な点がある。再編時の議論において前提とされた「行政サービス提供体制の維持」については守られているが、引き続き、より効率的な業務運営を目指し、ICTの活用も含めて、不断の見直しに取り組んでいく。また、指揮命令系統一元化のメリットを活かし、福祉事業所における課題に迅速に対応するとともに、適切に市民サービスを提供していく。</p> <p><b>2. (2) 平井土木部長</b> 各土木整備事務所の体制は、これまで4土木整備事務所と6つの出先グループの10拠点体制で各事業を実施してきた。こうしたなか、区再編に伴い、道路・河川の延長等を踏まえ管轄する区域を最小限に見直すと共に、市民の皆様に分かりやすい組織体制とするため、新3区にあわせた3土木整備事務所にも再編した。また、出先グループは、更に地域密着型とするため、浜名区三ヶ日地区に新設するなど8つの出先グループに再編し、11拠点体制とした。出先グループの業務は、主に小規模な維持修繕工事を実施していたが、道路改良工事等も含め担当することにより、地域の要望などに幅広く対応することで機能強化を図るものとしており、現在は順調に運用している。今後は、今回の再編を基本とし、体制移行後の効果や課題等を検証すると共に、各地域の主要事業の展開や災害対応等を踏まえ、適時適切に機動的な組織体制を確保する。</p> <p><b>2. (3) 田中総務部長</b> 効果としては、同じ行政区内であれば、どの期日前投票所でも投票できるようになり、例えば、勤務先の最寄り施設や大型商業施設で投票できるなど利便性は向上した。一方で、期日前投票所の開設期間については、公職選挙法上、行政区内で1か所、告示日の篤実から選挙期日の前日までの開設が義務付けられている反面、2か所目以降は選挙管理委員会の判断に委ねられているため、5月の県知事選挙では、行政区再編による投票機会の増加や過去の傾向、人員確保を含めた確実な執行体制の確保などを考慮して、行政センターにおける開設期間を選挙期日前8日間に短縮した。結果として、その周知が行き渡らず、告示日の翌日以後來庁された市民の方から、期日前投票所が開設していなかったとの声をいただいたので、この点は反省すべきと考えている。今後は、この課題を踏まえ、投票環境の向上に向け、行政センターの期日前投票所の開設期間を改めて選挙管理委員会で検討し、より一層投票率の向上に努めていく。</p> <p><b>3. (1) 中村花みどり担当部長</b> 自動ロボット草刈り機は、除草作業の省力化・効率化が期待できるが、急な法面や障害物の多い場所には適さない等の課題も確認されているとこ</p>

質問	答弁
<p>も目指したものと認識しているが、いまだ市内では機械化やRPAではなく、人力に頼っている仕事も多いように感じている。また外部委託事業でも、同様に人力に頼るばかりに、発注しても「人がいない」「猛暑で稼働時間が満足できない」ため、進捗が遅いものもあるように思う。ロボットやAI、ITで済むことはそれらに任せ、人は人でなければならないことに注力すべきである。そこで以下伺う。</p> <p>(1) 公園緑地などでの芝や草刈りに関しては道路保全で既に導入実績のある自動ロボット草刈り機を活用すべきと思うが伺う。</p> <p>(2) アグリテックや林業テックなど第一次産業現場では人手不足を補うためにもロボットを活用させる支援があるべきと思うが、ロボットをはじめとするスマート農林業技術の課題及び対応策について伺う。</p> <p>(3) 介護作業を補助したり、利用者を見守ったり、コミュニケーションをとったりと、ロボットは福祉現場でも活用できると思うが伺う。</p> <p>(4) 天竜川上空全般を使ったドローン実装の取組と、それ以外のユースケース作りへの取組を伺う。</p> <p>(5) ロボット活用等を含めて令和2年4月に設置された官民連携プラットフォームが、本市の課題を解決したものはあるか、また議論のテーブルに本市の課題提案は乗せ</p>	<p>ろである。大都市の都市公園共同調査において、ロボット草刈り機の導入における現状と課題を確認したところ、東京都と全政令市を合わせた21都市のうち、導入は7都市であった。導入は大半が指定管理公園であり、フェンスで囲まれた野球場の芝生や、平坦で障害物が少ない場所等で実施されていた。人手不足を補う手段として、さらに猛暑下での人力作業を行う代わりに夜間に無人で行える等、メリットが確認されている。また、刈草の廃棄処分が減少する等、地球温暖化対策にも寄与することが考えられる。こうした結果を踏まえ、本市では実証実験を四ツ池公園で計画しており、作業効率の検証や導入に適した場所の検討等、今後の導入に向けた取組みを進めていく。</p> <p><b>3. (2) 清水農林水産担当部長</b></p> <p>ロボットやAI等を活用したスマート技術は、生産性向上や省力化などの効果が期待されるが、機械の導入は高額な場合もあり、操作技術や知識なども求められる。また、多様な地形を有する本市では、生産環境に応じたスマート技術の選択が必要である。今後、農業分野では、官民連携で組織する「浜松スマート農業推進協議会」で、まずは規模や地形に関わらず導入可能な「営農支援システム」の検証に取り組む。具体的には、AI分析などによる効果的な肥料散布等に役立てていく。また、ロボット技術についても、協議会の中で本市の実態に合わせた導入方法の調査研究を進める。林業分野では、ロボット活用を含めた先進技術導入等による生産性や経営力向上を目指す天竜林業イノベーション推進事業を実施している。今後、事業者へのヒアリング結果を踏まえた人材育成講座等によりスマート林業を推進し、儲かる林業の実現を図っていく。</p> <p><b>3. (3) 小松健康福祉部長</b></p> <p>介護ロボットやICT機器の活用については、介護職員の業務負担の軽減を図り、介護現場における生産性を向上させるため、喫緊の課題のひとつであると認識している。公益財団法人介護労働安定センターの調査によると、市内では、力仕事をサポートするマッスルスーツの普及率は5.6%、コミュニケーションロボットは未導入の状況である。これは、導入コストの高さや、現行の人員配置基準では、一定数の職員が必要であるため、直ちに人員不足の解消につながらないことなども要因であると考えられる。このため、本市では、県が実施している介護ロボットやICT機器導入に対する費用の助成や相談などの利用について、事業者呼びかけしているところである。また、介護ロボットなどを導入する事業所を支援するワンストップ型相談窓口の設置について、県に要望する予定である。今後も助成制度などの利活用の促進を通じて、本市の介護力の確保に努めていく。</p> <p><b>3. (4) (5) (6) 水谷デジタル・スマートシティ推進部長</b></p> <p>(4) 国は「デジタルライフライン全国総合整備計画」を通じて、ドローンサービスの早期実装を進めており、本年6月に先行地域として天竜川水系</p>

質問	答弁
<p>られてきたか伺う。</p> <p>(6) 一口にロボットといっても、活用範囲は多くの部門に及ぶ。ロボットの中核はAIなどのデジタルシステムであることから官民連携プラットフォームを運営するデジタル・スマートシティ推進課が庁内横断的に利活用推進することが望ましいと考えるが伺う。</p> <p>(7) ロボットを活用した産業振興策について、以下伺う。</p> <p>ア ドローンなど産業機器操作の習熟や、資格試験の会場として「とよはし産業人材育成センター」のような施設を設ける考えはないか伺う。</p> <p>イ ドローンを含む次世代航空産業について伺う。</p> <p>ウ ロボティクス産業全般について伺う。</p>	<p>を選定した。これを受け、本市では官民連携組織の会員を中心に、ドローン航路を活用したユースケースづくりに取り組んでいるところである。具体的には、中山間地域における医薬品の配送や河川巡視について、実装に向けた実証を行っており、単なる実証実験で終わらせないために、それぞれの事業の重ね合わせによる採算性の確保に取り組み、地域における早期のビジネス化を目指している。本市としても、全国で唯一選定された河川であることを活かし、天竜川上空全般におけるユースケースづくりを進め、地域におけるドローンサービスを活用化していく必要があると考えている。今後は、全国に向けて天竜川のドローン航路をPRするとともに、ユースケースづくりを支援する取組を進めていく。</p> <p>(5)(6)「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」では、官民共創による「地域課題の解決」と「イノベーションや新たなビジネス創出」を目的に、ウェビナーによる先進事例の紹介のほか、ソリューションピッチでは、会員が持つサービスやアイデアを発表いただくとともに、本市が抱える課題を会員向けに提示することで、会員と課題の共有を図っている。これらの取組から、会員が本市の課題を解決した事例として、林業従事者の安全・安心を守り、労働生産性を高めることを目的に、中山間地域に適した通信技術を活用する林業従事者見守りシステムの導入や、これまで多大な労力を必要としていた浸水及び道路冠水状況の把握について、正確かつ迅速に行うことを可能としたセンサーシステムの導入などがある。社会環境の変化に伴い、地域の課題は複雑化してきており、行政の力だけでは解決できない課題が増える一方、ロボットの中核となるAIをはじめとしたデジタル技術は、加速度的に進化している。このような状況を踏まえ、官民連携プラットフォームを中心に、AI等の先端的なデジタル技術を活用し、地域の課題解決に取り組むことで、持続可能なまちづくりを一層推進していく。</p> <p><b>3. (7)ア、イ、ウ、北嶋産業部長</b></p> <p>(ア)(イ)天竜川水系上空がドローン航路の先行地域に採択され、実装に向けた取組みが進んでいることは、本市にドローン産業を根付かせていくための大きなアドバンテージになる。ドローンやエアモビリティなどの産業化に向けては、機体や部品の製造、関連システムの開発、機器操作習熟のための教育訓練、メンテナンスなど、関連業種は多岐にわたるので、これらの産業の集約や人材の定着に積極的に取り組んでいく。来月、札幌市で開催されるドローンサミットに市内企業と共同で浜松ブースを出展し、取組みのプロモーションや販路拡大を図っていく。将来的には、ドローンサミットの誘致を目指し、本市をドローンのまちとして広くPRしていきたいと考えている。ドローンの操作習熟などについては市内の自動車教習所など民間主導で人材育成が始まっているので、こうした機関との連携を深めつつ人材を市内で有効に活用できる仕組みづくりを行っていく。太平洋上空のコリドーについては、民間事業者から設置の希望を伺っており、実現すれば産業化に向けた大きなメリットとなるので、国や県などと調整を</p>

質問	答弁
<p>4 インドミッションについて</p> <p>7月には産業部長等がインドのアーメダバード市や、インド工科大学ハイデラバード校（I I T H）を回り、高度人材獲得に繋がる連携などについて情報を収集したと聞いている。その成果や現地での新たな気づき、また今後のインドとの連携についての考えを伺う。</p> <p>5 カーボンニュートラルへの取組について</p> <p>令和6年2月には私の思い</p>	<p>進めていく。</p> <p>(ウ)ロボティクスは、ものづくりの様々な分野に活用が可能で、人手不足が課題となるなか、省力化・効率化を進めるにあたって極めて重要な分野である。本市では、浜松地域イノベーション推進機構と連携し、ロボットを使いこなすための技術を学ぶ講座やアドバイザーによる導入支援を行っている。講座では、市内で産業用ロボットを先駆的に導入している企業の技術者が講師となり、ロボット導入間もない企業などの若い人材を育成している。加えて、本年度から「産業用ロボット導入支援事業費補助制度」を設け、企業の生産性向上を支援しているが、市内企業の関心も高く本年度は予定を上回る件数の応募をいただいたところである。また、2022年度から、ロボットを活用できる人材育成を目的として、ヤマハ発動機の技術者が浜松城北工業高校に常勤で講義を行うマイスター・ハイスクール事業を行ってきた。本年度からは地域の協賛企業も参加をいただくなど、より充実したものとなっている。スクールでは、自作ロボットの製作などによりロボット技術を学ぶことはもとより、高校生がロボットを扱う地元企業の魅力を直接知るきっかけとなっており、実際に就職に結びついた事例も出てきている。今後も引き続き、地域企業へのロボット導入とロボットを活用できる人材育成の両面で支援を行っていく。</p> <p>4. 北嶋産業部長</p> <p>今回のインドミッションでは、グジャラート州、アーメダバード市、インド工科大学ハイデラバード校などを訪問し、本市との連携の可能性を探ってきた。主な成果は、アーメダバード市では、同市副市長と覚書締結に向けた意見交換を行い、ビジネス分野に加え、風揚げなど文化的交流の可能性を感じてきた。インド工科大学では、学長と面談し、覚書締結への意向を確認するとともに、同校と本地域大学等との共同研究など、前向きな提案をいただくことができた。また、新たな気づきとしては、高度人材の印象が強いインドであっても、中小企業の人手不足解消の一翼を担う人材の送り出しの可能性を確認することができた。今後は、12月のインド再訪に向けて、県と連携するなかで、両機関との覚書等の締結に係る準備を進めていく。さらに、人と人との繋がりを大切にするインドとの連携は、信頼関係の構築が重要であると伺っている。そのため、覚書締結後は地元経済界とともに関係機関との対話・往來を重ねることで、インドの優秀な人材の獲得や地域企業の技術革新・市場獲得に繋げる取り組みを進めていく。</p> <p>5. (1)齊田観光・ブランド振興担当部長</p> <p>観光業では、目的地までの交通によるCO<sub>2</sub>の排出に加え、宿泊施設等における清掃や洗濯などによるCO<sub>2</sub>の排出もあり、カーボンニュートラルへの取</p>

質問	答弁
<p>つく範囲で低炭素化が困難と思われる部門の現状と課題、取組を伺った。</p> <p>その後他市事例には他部門でも、多様な方向性の推進策があることを知ったことから、以下について伺う。</p> <p>(1) 他市には観光業界と連携し、例えば阿蘇や伊勢志摩などで低環境負荷の車両や宿泊施設を利用する「エコ旅行」を販売している例もある中、浜松の観光としてのカーボンニュートラル施策について伺う。</p> <p>(2) 浜松市動物園及びフラワーパークなど、生物多様性の維持を訴求する施設におけるカーボンニュートラル施策について伺う。</p> <p>(3) 水素活用施策や、再生エネルギー施策などにおいて、本市と静岡県、また県内関連企業などとの連携に関する状況は如何か伺う。加えて、本年策定した推進計画について特に注力した点について伺う。</p> <p>(4) 国内ではF S C継続を断念した事例を聞くが、カーボンニュートラルへの貢献を念頭にした、今後のF S C認証施策に関する考えを伺う。</p>	<p>組は重要と認識しているが、製造業などと比べて取組が進んでいないのが現状である。こうした中、他地域では、エコ旅行の開発・販売のほか、ワーケーションプログラムの参加企業向けにカーボンオフセットを行うなど、カーボンニュートラルへの取組が始まっている。本市では、浜松地域イノベーション推進機構が脱炭素経営支援デスクを設置しており、金融機関等と連携し、説明会・相談会を実施している。観光事業者に対しても、浜松ホテル旅館組合や観光協会等を通じて、支援デスクの活用を促し、取組の意義や重要性を周知していく。また、観光やMICE等で本市を訪問する旅行者に対するカーボンニュートラルの取組についても、浜松・浜名湖ツーリズムビューローなどと連携し本市独自の取組を検討していく。</p> <p><b>5. (2) 中村花みどり担当部長</b></p> <p>初めに、フラワーパークでは、照明のLED化、公用車の電動化及び太陽光発電導入などに加え、生物多様性のサステナブルガーデンを新設し、水やりや廃棄物の削減に取り組んでいる。動物園では、照明のLED化に加え、毛や皮、骨がついたままの鹿肉を飼育動物に与える「屠体給餌<sup>とたいきゅうじ</sup>」を実施しており、これは間接的に森林保全にも貢献する循環型社会に即した施策である。堆肥化施設については、2020年度まで動物園内にて稼働しており、動物飼料の残渣や糞を発酵させることで、園芸肥料としてフラワーパークで活用してきた。現在は、設備の老朽化・機械故障に伴い、施設は廃止し、事業系一般廃棄物として排出している。昨年度のフラワーパークでの剪定枝の処理量は約45トンあり、動物園で廃棄物処理している糞等の量は約100トンあることから、資源循環に資する最適な処理方法について、検討していく。また、動植物を学ぶ施設として、気候変動や生物多様性の危機など地球規模の環境問題について、講座や動植物の展示解説の中で、来園者が学べるよう取り組んでいく。</p> <p><b>5. (3) 袴田カーボンニュートラル推進事業本部長</b></p> <p>現状、カーボンニュートラル分野において、静岡県とは、情報交換やお互いが主催する会議・イベントなどに参加する程度の限定的な連携に止まっている。一方、地域企業を中心とした県内企業においては、今月に立ち上げた「次世代エネルギー利活用研究会」など、水素や再エネの利活用などにおいて連携して取り組んでいる。こうした中、今後静岡県とは、水素や再エネ施策において、特に、本市単独で実施することが困難な案件について連携していくことが必要であると認識している。また、カーボンニュートラル政策の毎年度の実施計画である「カーボンニュートラル推進計画」については、関連部局が実施する事業を幅広く計画に位置付けることに注力した。こうしたことで、関連部局のカーボンニュートラルに対する意識を高め、全庁を挙げた取組みにつなげている。</p> <p><b>5. (4) 清水農林水産担当部長</b></p> <p>本市が推進するFSC認証は、環境に配慮した国際的な制度である。適正に管理されたFSC認証林は、二酸化炭素の吸収が進み、カーボンニュート</p>

質問	答弁
<p><b>6 スポーツでのまちづくりについて</b></p> <p>会派視察では北広島市を訪れ、エスコンフィールドを中心とした「北海道ボールパークFビレッジ」のまちづくりについて伺った。多目的ドーム型スタジアム整備で同じようなスキームは難しいと思うが、施設設計や周辺整備を考えるうえでは真似できる場所も多いと感じた。そこで、以下伺う。</p> <p>(1) 多目的ドーム型スタジアムの建設予定地は、最寄りの高塚駅から2キロ強の距離がある。対して北広島駅からFビレッジまでは2.6キロあったが、試合に向かう人々は自転車専用道兼遊歩道を歩き、安全に移動できていたことは印象的だった。面的な周辺整備には、高塚駅から安全に歩ける遊歩道整備なども必要と思うが、考えを伺う。</p> <p>(2) 現在トビオに平日は3本、土日は1時間に1本の間隔で8本のバスが走っている。これに加え、雄踏街道</p>	<p>ラル実現に貢献していると考える。質問のとおり、国内の一部の森林所有者で、認証維持への負担が大きく、FSCを離脱する動きがあることは承知している。しかし、本市では、環境ブランドの確立による他地域との差別化を目的に、市内6森林組合等と負担を分散・軽減してグループ認証を継続するとともに、面積の拡大を図っている。また、FSCを活用した天竜材の地産地消・地産外商を進めるなかで、近年、企業の環境意識向上や大阪・関西万博など、国際行事での木材調達方針から、FSC認証材の注目度が向上し、さらなる需要拡大の後押しになると考える。今後も森林整備等、既存の認証施策に加え、認証林由来のカーボンクレジット創出等の新たな取組により、市内のカーボンニュートラル実現に貢献する施策を進めていく。</p> <p><b>6. (1)(2)濱田都市整備部長</b></p> <p>(1) JR高塚駅と遠州灘海浜公園篠原地区との交通ネットワークとして、両側に幅員3.5mから4.5mの自転車歩行者道を有する都市計画道路上島柏原線が既に整備されている。新たな導線としての遊歩道整備については、交通安全面では有効と考えられる一方、周辺地域の土地利用の状況から、防犯面や生活導線との混在など懸念される事項もあるため、現時点では、歩行者は主に都市計画道路上島柏原線を利用するものと想定している。今後、公園整備や周辺地域の土地利用の状況に合わせ、必要な協議、調整を進めていく。</p> <p>(2) JR高塚駅周辺は、都市計画マスタープランに主要生活拠点として位置づけ、2019年度に事業完了した高塚駅北土地地区画整理事業により、駅北口にバスやタクシーの停車スペースを考慮した駅前広場を設置している。また、現在も高塚駅北第二土地地区画整理事業により、駅周辺地区の交通結節点機能の向上に向けた都市基盤整備を行っている。遠州灘海浜公園篠原地区周辺地域のバス路線の在り方については、今後、県との協議の進捗状況や利用者のニーズなどを勘案しつつ、公共交通の利便性向上に向け、交通事業者とともに幅広く検討していく。</p> <p><b>6. (3)戸塚技術統括監</b></p> <p>本市は、遠州灘海浜公園篠原地区の東側約24ヘクタールの全域に、自然環境に配慮した全天候型で、野球以外の幅広いスポーツや大型イベントも開催でき、プロ野球の開催が可能な2万2千人規模の多目的ドーム型スタジアムを主体とする公園の早期整備について、県へ要望していく。スタジアム施設の実現と当地区のまちづくりの推進については、今後県が設置予定の協議会において、企画、計画段階から、積極的に県へ提案していくことが重要と考えている。本市と県との役割を明確にする中で、遠州灘海浜公園篠原地区及びその周辺地域が多くの市民、さらには県民に利用され、愛される公園、地域となるよう、引き続き県へ働きかけていく。</p>

質問	答弁
<p>方面の路線を途中で高塚駅北口を經由しつつ延伸することで、多目的ドーム型スタジアムの他にも、検討中の道の駅も公共交通機関で行けると思うが、バス路線の在り方について考えを伺う。</p> <p>(3) 県が進める遠州灘海浜公園篠原地区の検討においては、市としても周辺の整備と合わせ、同地区のまちづくりとして企画段階から積極的に意見を伝えていくべきと思うが、考えを伺う。</p> <p>(4) 現状では、市全体としてプロスポーツのフランチャイズがない中では、施設整備と同時にできる限り固定的な利用が見込めるコンテンツが重要である。企画段階から一緒に考えるプロチームへのアプローチに関し、どのような方策を考えているか伺う。</p> <p>(5) ドームと一口に言うと、東京ドームや大阪ドームのような円形をイメージするが、エスコンフィールドでは四角い建物の中に野球場があった。また一般的な外野席はなく、各チーム応援団は内野席3階に陣取っていた。施設整備には、このような固定概念に囚われない自由な発想が必要と考えるが伺う。</p>	<p><b>6. (4) (5) 杉田スポーツ振興担当部長</b></p> <p>(4) 国においては、スタジアムやアリーナ施設をまちづくりや地域活性化の核とする「スタジアム・アリーナ改革」に取り組んでおり、プロスポーツチームとの連携や誘客を意識した施設整備が全国で見受けられる。本市においても、広域利用が見込まれるスポーツ施設の整備については「みる」「ささえる」スポーツを意識した計画とするため、浜松アリーナの大規模改修や江之島ビーチコート の整備、四ツ池陸上競技場の検討などにはプロスポーツチームや企業チーム、競技団体などに参画いただき、意見を頂戴している。そのうえで、施設のあり方や必要な機能などを計画に盛り込んでいる。特に、プロスポーツチームによる公式試合やイベントなどには、交流人口の拡大や周辺産業の活性化等が期待できることから、例えばプロスポーツが自ら施設を運営する可能性についても意見交換をしていく。引き続き、スポーツの力をまちづくりに最大限に活かせる施設を目指し、まちづくりの基盤となるインフラ整備の所管課や産業部等とも連携しながら進めていく。</p> <p>(5) 近年のスポーツ施設には、競技場としての基準を保ちながらビジネスの視点と民間ノウハウを活かし、施設コンセプトやデザインにもスポーツ以外の機能を拡張した整備事例が増えている。柔軟なアイデアや発想が盛り込まれた施設が作り出す空間と、そこで過ごす時間は、利用者の満足度を高め、さらにはリピーターを作り出すものと考えている。現在、こうした視点は本市が進めている大型スポーツ施設の大規模改修や新設においても重要な要素であることから、知見のある民間事業者等へ複数回ヒアリングすることにより様々な意見、提案を計画に反映している。引き続き、新しいスポーツの舞台を整える発想で、取り組んでいく。</p>